

鈴木みどり 議員

政風会

地球温暖化に対する本市の取り組みについて尋ねる

問

11月にESDユネスコ世界会議が名古屋で開催された。

ESDとは、持続可能な開発のための教育という意味で、地球に存在する人間を含め命ある生物が、遠い未来までその営みを続けていくために、これからの課題を自らの問題として捉え、一人一人が自分にできることを考えて実践していくことを身につけ、問題解決につながる価値観や行動を生み出し、持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動である。

平均気温が2度上昇した

だけで、生態系や植物に甚大な被害が出て元に戻せなくなってしまう、壊滅的な事態になりかねない。

行政と市民が一緒になってこの弥富市が手本になるように、そんな環境のまちづくりを進めていくことを強く要望する中、尋ねる。

(1) 弥富の次世代を担う子どもたちにも未来の環境を考えてほしいと思うが、現在、どのような環境教育がされているのか。

(2) 地球温暖化の大きな原因の一つは二酸化炭素、温室効果ガスである。日本の二酸化炭素排出量は、世界でも4番目に多い

と言われている。二酸化炭素を排出することが生活を豊かにしているだけに、これを削減するととなると、なかなか実践しにくいのが事実である。

気温が上昇すると、当然農作物にも大きな変化が起きてくる。温暖化は、さまざまな分野で大きな影響が出てくる。

市として地球温暖化を意識し、取り組んでいることはあるか。

(3) 昨年の10月から白鳥学区をモデル地区として、毎月第1土曜日に白鳥コミュニティセンターで家庭用廃油を回収している。1年の回収実績は。

環境教育の実施、循環型社会の形成により地球温暖化防止を目指す

答 教育部長

(1) 地球温暖化をはじめ、さまざまな環境問題が深刻化する中で、環境教育の重要性がますます高まっています。

小学校では、社会科で環

境保全や自然災害の防止について、理科では生物と環境の関係や自然環境の保全について学んでいる。

中学校では、社会科で環境問題や環境保全を中核とした考察、理科では自然環境の保全と科学技術の利用や自然環境の調査と環境保全を学んでいる。

また、体験学習として、グリーンカーテンなどを先生と一緒に設置し、世話をして生活環境について学び、一部の学校ではビオトープで生物と環境について身をもつて学んでいる。

答 総務部長

(2) 市としては、低公害車や低排出ガスの導入をはじめ、照明設備の節電やノーマイカーデーの実施をし、エネルギーの消費量を抑制して二酸化炭素の排出削減を行っている。

また、小学校、保育所など公共施設の新築建物への太陽光発電施設の導入をすすめるなど、自然エネルギーの活用を図っている。

また、23年4月より、二

酸化炭素削減とごみの減量による循環型社会の形成と地球温暖化防止に向けた行動を目指す一環として、マイバッグの持参促進やレジ袋削減の取り組みを進めている。

答 民生部長

(3) 25年度が6カ月分の合計で195リットル、26年度が11月までの8カ月分の合計で210リットル。合計で405リットルである。



▶家庭用廃油の回収